

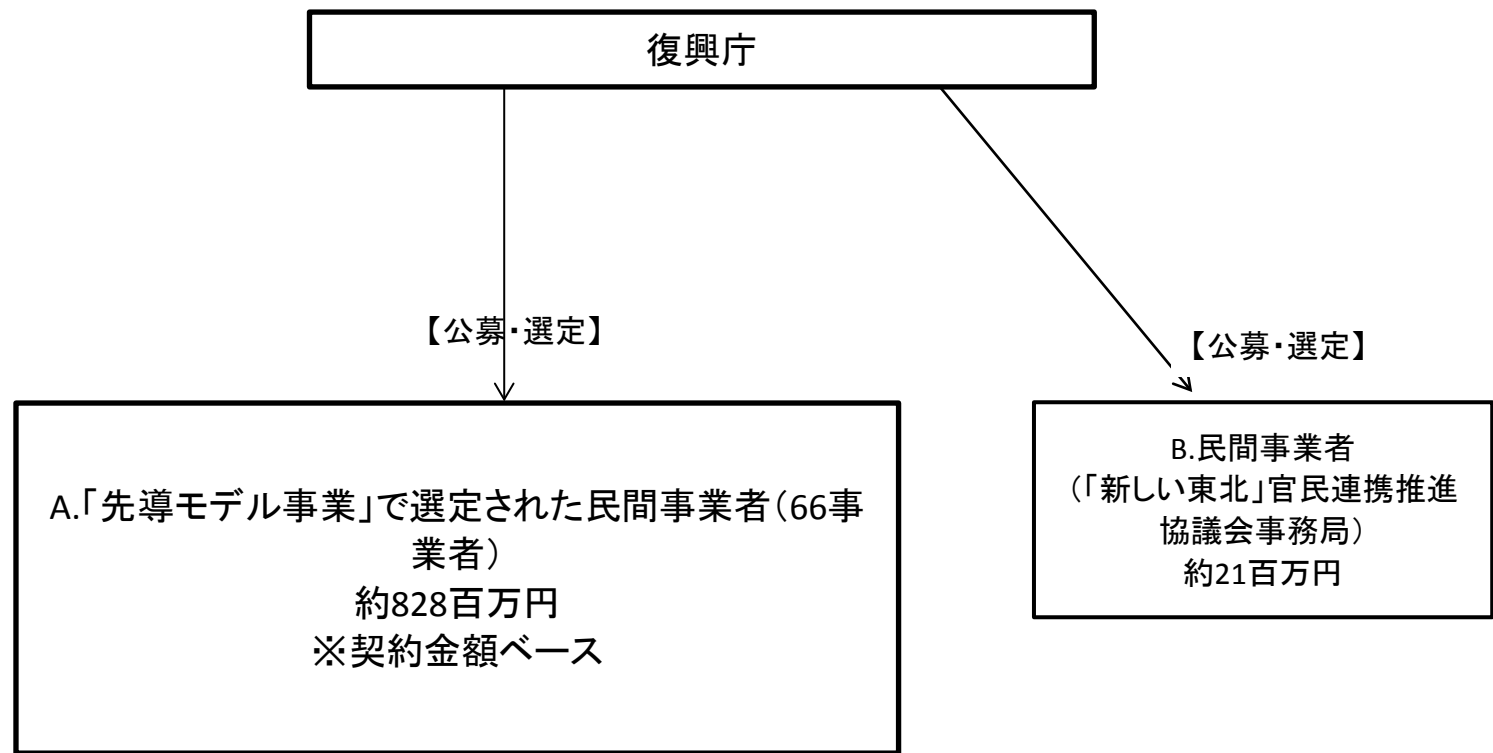
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	「新しい東北」先導モデル事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(総合政策担当)		参事官	山崎 房長	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:「新しい東北」の創造に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「新しい東北」の創造に向けて(中間とりまとめ)(平成25年6月5日 復興推進委員会) 「新しい東北」の創造に向けて(提言)(平成26年4月18日 復興推進委員会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少、高齢化、産業の空洞化等の従来からの課題を抱えたままの復旧ではなく、復興を契機にこれらの課題を克服し、我が国や世界のモデルとなる創造と可能性の地としての「新しい東北」を創りあげることが必要であり、被災地で芽生えている先進事例をしっかりと後押しし、「新しい東北」に向けた地域の取組を加速化することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○ 「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先進事例を育て、横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、被災地の住民や団体の発意により、「新しい東北」に資する先導的な幅広い取組みを公募し、支援する『「新しい東北」先導モデル事業』を実施。</p> <p>○ プロジェクトの立ち上がり段階における、専門家派遣や実証事業、関係者の合意形成など、ソフト分野を中心に、様々な取組みを包括的に支援。</p> <p>○ 平成26年度は5分野(子供の成長、高齢社会、エネルギー、社会基盤、地域資源)に関する新規事業に加え、各分野の取組・事業の実施に向けた横断的な課題を解決する事業、及び平成25年度に選定された事業を対象とした継続事業を対象とする。</p> <p>○ 併せて、被災地で事業展開されている多様な主体(企業・大学・NPO等)による取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進する「新しい東北」官民連携推進協議会を運営する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	900	1,483	830	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	1,483	830	
	執行額		-	-	849			
執行率(%)		-	-	94.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	成果目標(案件ごとに設定)が達成された案件数			成果実績			-	
				目標値	件		-	95
				達成度	%		-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	仕様書通りに事業が行われた案件数			活動実績	件		66	-
				当初見込み	件		66	95
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	当初予算÷活動実績			単位当たりコスト	百万円		14	16
				計算式	百万円/件		900/66	1,483/95
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	復興政策調査費	1,483	830	平成26年度までに支援を実施した取組については徐々に成果がでてきており、今後は成果の横展開に重点を置くという観点から、先導モデル事業については額を減額。(減額分は、横展開の強化を目的とした官民連携推進協議会運営事業に充てる。)				
計	1,483	830						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	復興の加速化のためには、被災地で既に芽生えている先行事例を育て、横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルにしていく必要がある。このため国が事業を行う事が適当と考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援対象とする事業については、以下の選定基準(※)に基づき復興推進委員等の有識者の御意見を踏まえて審査・選定。 ※選定基準 ①先導性・モデル性、②持続性、③相乗効果・波及効果、④主体性、⑤計画性・実現可能性、⑥効率性 また、案件ごとに、提案内容について復興推進委員等有識者の御意見(国費投入の是非等)を踏まえて精査を行った上で契約を締結している。 受益者との負担関係についても、民間の先進的な手法を最大限活用し、復興を加速化させるという目的であることから、妥当であると判断している。 さらに、単位当たりコストについても、他省庁における同趣旨の先行事例(モデル事業)と比較しても妥当な水準と判断している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	年度末の事業報告については、復興推進委員等の有識者の御意見を踏まえて評価するとともに、評価結果の概要は、復興庁のHPで公表。 また、モデル事業の成果については、官民連携推進協議会の「会員交流会」等の場で情報共有。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	「新しい東北」の実現に向けた被災地の主体的な復興の取組を推進し、復興を加速化させるとともに、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性ある未来社会」の形成を促進するものであり、復興支援のために必要な経費である。			
	改善の方向性	先導モデル事業の成果の普及・発展が促進されるよう、被災地内外に積極的に情報発信していく。			
外部有識者の所見					
対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
「新しい東北」の実現に向けた被災地の主体的な復興の取組を推進し、復興を加速化させるとともに、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性ある未来社会」の形成を促進するために必要な事業である。引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。また、先導モデル事業の成果の普及・発展が促進されるよう、被災地内外に積極的に情報発信していくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
「新しい東北」の実現に向け、先導モデル事業の成果を被災地内外に横展開していくとともに、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めている。					
備考					
平成25年度においては、東日本大震災復興調整費を活用して、66件の案件を支援。全件について仕様書通りに事業が行われた。(一方で、定量的な目標を当初設定していなかったため、成果実績を記載することは出来ない。)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年 新26-004	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社オリコム、全国旅館ホテル生活衛生同業  
 組合連合会青年部東北ブロック

費目	用途	金額 (百万円)
事業費	「新しい東北」先導モデル事業(～東北から世界へ～「旅館」ブランドの再構築、発信)に係る費用(人件費、調査費、ウェブサイト構築費等)	30
計		30

B.みずほ総合研究所株式会社

費目	用途	金額 (百万円)
事業費	「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業に係る費用(人件費、ウェブサイト構築費等)	21
計		21

C.

費目	用途	金額 (百万円)
計		0

D.

費目	用途	金額 (百万円)
計		0

E.

費目	用途	金額 (百万円)
計		0

F.

費目	用途	金額 (百万円)
計		0

G.

費目	用途	金額 (百万円)
計		0

H.

費目	用途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オリコム、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部東北ブロック	海外からの予約が可能となる東北の旅館専用のB2Cウェブサイトを整備するとともに、海外の旅行会社等とのB2Bの商流に対応した旅館の在庫管理システム(CRS)の導入の検討する。	30	464	-
2	協同組合三陸パートナーズ	三陸地域内の水産加工業者が協同で付加価値性の高い新商品を開発し生産、加工から販売までを行う。	21	464	-
3	京都大学防災研究所巨大災害研究センター	震災をはじめ地区が抱えるリスクの抽出とその対応策について、専門家の知見と地元の体験を共有し、地域住民が主体となって自らのリスクを徹底的に見直し防災計画を作成する。その過程から、今後のコンパクトなまちづくりを目指した地区防災計画の立案技術の開発、標準化を目指す。	20	464	-
4	東京藝術大学社会連携センター	過去の映像、音源、伝承、芸術的創作資料を基に各時代のふるさと体験をヴァーチャルに再生し、最終的に失われたふるさとの仮想共時空感覚的再現を最先端テクノロジーを用いて創造することによって、被災地域において精神的な喪失感の軽減をはかる。また、その感覚の再現による地域コミュニティの維持、地域社会的活力の再生を促進する。	20	464	-
5	「東北グリーン復興」事業者パートナーシップ事務局	環境保全(生態系保全)と地域資源を活用した自立した地域経済の両立を実現することを目標とし、グリーン復興に取り組む被災地を支援するとともに、グリーン復興事業アイデアを企業と創出し、取組に参画する事業者の拡大を図るためのプラットフォームづくりを行う。	20	464	-
6	学校法人龍澤学館、一般社団法人日本文化デザインフォーラム	地域に眠っている魅力を、「新しい視点」で再発見し、それを伝えていくことができる「地域資源発掘人材」を育成することを目的として、その地域の観光業の振興や新たな産業の興隆に結びつけるためのスクール事業を実施する。	20	464	-
7	医療法人社団鉄祐会 祐ホームクリニック	地域の理解促進と協働に向けたムーブメントを興し、石巻市の構想実現に向けた強い土壌を育む。そのための草の根普及活動を行うとともに、地域のインフォーマルサービスを中心としたソーシャル・キャピタルの力を最大化させるサービスプラットフォームを構築する。	19	464	-
8	福島県双葉郡教育復興推進協議会	福島第一原発事故による厳しい状況に直面している福島県双葉郡において「福島県双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、全国のモデルともなる人材育成と新たな産業の創造やコミュニティの活性化等の相乗効果を生む復興を推し進める。	19	464	-
9	「生きる力」市民運動化プロジェクト	『生きる力』市民運動化プロジェクトの取組を基盤として、子ども向け防災教育ツール「ぼくのわたしの防災手帳」の開発、及びICT技術を活用したプログラムの基本コンセプトを開発することで、市民の実践的防災力の養成を目指す。	19	464	-
10	一般社団法人 和RING-PROJECT	地域の枠組みを超えた共同関係を構築し、伝統技術と先端技術を融合した新たな地域ブランドを創出する。震災を通じて蓄積した多くの人の繋がりと、大槌町の木材をはじめとする豊富な地域資源を活用した家具、祭具、漁労具等を住民の手で作り産業として発展させる。	18	464	-

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所株式会社	「新しい東北」官民連携推進協議会の運営事業を行う。	21	2	-